平成２８年度　第２回 甲賀市国民健康保険運営協議会議事録

１．開催日時　　平成２９年２月１３日（月）14:00～15:20

２．開催場所　　水口庁舎　第１委員会室

３．在任委員数　　１８人

４．会議出席者　運営協議会委員１５名

被保険者代表　：久我委員、中村委員、澤田委員、
宇田委員
保険医等代表　：古西委員、塩澤委員、村木委員、
濱尾委員
公益代表　　：堀委員、藤本委員、辻委員、
田中委員、黄瀬委員
被用者保険代表：阿部委員、南部委員

事務局

岩永市長、総務部 家森次長、神山税務課長、
健康福祉部　田口健康推進課係長、市民環境部 保井部長、寺田次長、
藤田保険年金課長、柚口課長補佐、直村国保年金係長

５．欠席委員　　被保険者代表　：山中委員
保険医、保険薬剤師代表　：浅嶌委員
被用者保険代表　：嶋津委員

６．会議次第

１）開会
２）市民憲章唱和
３）委嘱状送付
４）市長あいさつ
５）会長、会長代理の選出
６）議題
○平成２９年度　国民健康保険事業計画（案）について
○平成２９年度　国民健康保険特別会計予算（案）について
７）その他
○国保制度改革及び広域化等について
８）閉会

７．会議の概要

（開会）

（市民憲章唱和）

委嘱状交付　　代表　澤田ひろ子委員

市長：あいさつ

会長、会長代理選出　　会　長　　黄瀬　洋江委員
会長代理　堀　ムツ子委員

会　長：あいさつ

○平成２９年度　国民健康保険事業計画（案）について
○平成２９年度　国民健康保険特別会計予算（案）について

会　長：「平成２９年度　国民健康保険事業計画（案）」、「平成２９年度　国民健康保険特別会計予算（案）」について、事務局より説明をお願いする。
事務局：資料説明（資料１/資料２）
会　長：質疑はないか。

委　員：健診も大切であるが予防がもっと大切である。胃がんの原因の９１％がピロリ菌で、長野県では中学２年生からピロリ菌検査を実施し、先進的な取り組みである。肺がんについても、受動喫煙の次に、第３次喫煙（マンション等で前住人がヘビースモーカーの場合、壁にしみこんだりして次の住人、子供に悪影響を及ぼす等）子宮がんもウィルスが原因。生活習慣病と認知症も関係があり、高血圧、糖尿病、喫煙を減らすことで認知症も減る。
健診が大事なのは当然だが、もっと日常的な予防に力を入れないのか。
事務局：国保では、確かに健診事業が中心となっており、予防的なところができていないのは事実。全体的に健康推進課で事業を行っている。
事務局：市民全体の健康づくりを担っている。ピロリ菌、胃がん、循環器
(健康推進課)　健診を対応している。ピロリ菌検査は４０歳限定で行っている。がん健診については、会社勤めではない方、国保の被保険者の方に受けてもらいたいと考えており、国保の保険証を送付する際にがん健診の案内を同封している。
事務局：いろんな分野が関わっていかないといけない。低所得、仕事がない場合は就労につけるサポート等、子供への学力補充、教師のＯＢの方や有償ボランティアにお願いする。子育て医療についても、小学３年生まで通院無料であったものを小学６年生まで拡大予定。また、女性が働きやすい職場になるよう、保育園や児童クラブの受け入れ充実。そうすれば子供の健康状態にもうまく働きかけられると思う。同じ目標に向かって有機的に連携していくことが大切である。

会　長：平成２９年度事業計画（案）ならびに平成２９年度事業予算（案）を原案どおり承認することとしてよいか。

（異疑なし）

会　長：次に、その他の「国保制度改革及び広域化等について」事務局より説明をお願いする。

事務局：資料説明

会　長：質疑はないか。

（質疑なし）

委　員：事業実施計画は国保サイドで作成されており、資料には地域住民の健康づくり等の内容が盛り込まれていないので、健康推進課の事業が絡んでくると思うので、予防が大切である話もあったように、健康推進課も含めて事業展開を見せてほしい。歳入の確保で、現年度収納率９５％は記載があるが、過年度については何も記載されていない。いくら残っていて、どのように徴収されるのか。

事務局：国保サイドで資料を作成しているので次回から盛り込みたいと考える。

事務局（滞納債権対策課）：直近で１１月の滞納額は６億３５００万円程度。２８年度末の収納率は１５％前後と見込んでいる。現年度収納率は９５％で県内でも上位であるが、過年度収納率は１５％と低位であり、２０％を目標に業務を進めている。債権の時効は５年であるが、分納誓約や滞納処分により時効が中断している。それらについて、早期に完納となる対応であるか見極め、債権整理を行っている。

事務局（健康推進課）：来年度の事業について、がん健診については、今年度までは健診カレンダーで確認してもらっていたが、わかりにくいという声もいただいたので、来年度からは４０～６９歳の方に市のがん健診の個別通知を送付予定。栄養、運動面のサポート、運動不足を解消するべく、地域に保健師が入っていきながら事業展開したい。

会長代理：閉会あいさつ